

オーストラリア、洪水被害が拡大

オーストラリアでは、ニュース等でも報道されているとおり、昨年のクリスマス前から続く大雨により、記録史上最悪とも言われる大規模な洪水が発生しました。最大の被災地クィーンズランド州（以下QLD州）では、州の約75%の地域が被災し、鉄砲水や濁流に車や人が流され、家屋や道路、鉄道網の損壊のほか、鉱業、農業、観光業にも大打撃を受けました。現在は、おおむね復旧・復興段階に移っていますが、依然ビクトリア州の一部では、洪水被害が広がっている地域もあります。

州政府の対応

アナ・ブライ QLD 州首相は、災害時に州のより素早い対応を可能とするため、特別洪水復旧・復興対策委員会を設置し、QLD 州洪水復旧・復興タスクフォースを立ち上げました。また、州政府のウェブサイトでは、刻々と変わる状況や政府の対応策を掲載するとともに、義援金をオンラインで寄付できるページも設けられています。

テレビ局とタイアップしたチャリティーイベントの開催、日本など海外を含む企業からの寄付、個人からの寄付、オーストラリアの自治体と姉妹都市提携を結んでいる日本の自治体が地元住民に義援金を呼びかけるなど、海外からも暖かい支援の輪が広がっており、およそ2億豪ドル（約170億円）の義援金が集まっています。

ブライ州首相は、毎日何度も洪水と政府の対応状況の説明、住民への呼びかけを手話通訳付きでテレビを通じて行い、同州再建の固い決意を幾度となく表明しており、自ら清掃活動に参加するとともに、州民に対してもこの危機を強い精神で乗り切っていこうと呼びかけ、功を奏しています。

連邦政府・自治体の動き

連邦政府でも、軍を動員して洪水により孤立した地域の被災者を空から救出し、物資の配給などをするとともに、洪水発生の日から被害にあった国民へ災害援助助成金の給付を開始しています。また、洪水被害の復旧作業を加速するために、ビジネスタスクフォースを設置し、1月27日には復興資金の一部を調達するため、一部の財源支出のカットに加え、中、高所得者を対象にした18億ドル（約1,530億円）の1年限りの臨時課税を導入すると発表し、議論を呼んでいます。被害総額は公式には発表されていませんが、エコノミストの試算では、総額200億豪ドル（約1兆7,000億円）との見方もあります。連邦政府は、再建と災害援助金などを含め復興費用として総額56億豪ドル（約4,760億円）を見積もっています。

QLD州では、州政府の災害対策法を基に、地方自治体も災害被害を最小にするため、災害予防から復興計画まで網羅した災害対策計画を策定することとされています。自治体は、災害現場に最も近い組織であることからQLD州の災害管理体制で最も重要な役割を

果たす組織として位置づけられています。例えばブリスベン川の氾濫により河川沿岸地域に被害が発生した州都ブリスベン市では、以前から洪水の起こりやすい場所を市街地図に示して市のホームページで公表していましたが、再度マスコミを通して紹介し、市民に災害状況確認をするよう求め、メールや電話を介しての災害警報情報を提供しました。市は、浸水する可能性のある地域に住む住人に避難するよう呼びかけるとともに、避難所の確保、提供や、無料で土のうを配布するなど、洪水被害を最小限に抑えるための対応策を講じました。水が引いた 14 日には、約 6,000 人のボランティアも参加して、浸水した住宅や街路の清掃が始まりました。

ブリスベンの南西に位置するイプスウィッチ市でも鉄砲水による死者をはじめ、多くの被害が発生しましたが、市はホームページで日々洪水情報を更新するとともに、被災者や商業施設等に対して、洪水復興のための手引書を Q & A 形式で作成し、掲載しています。

メディアも被災状況をレポートするだけでなく、復旧復興に向けて国民の関心を低下させないよう、連日生放送で各地の復旧状況を伝え、ブライ州首相や被災地の市長等のインタビューや公式アナウンスを伝えています。

一方、そもそも洪水被害を拡大した要因として、州政府によるブリスベン上流の治水ダムの整備水準や管理、自治体による各地の河川周辺の低地の開発許可が適切であったかどうかについて、今後調査、検証が進められる見通しです。

日本の自治体からの支援

クリアシドニー事務所としては、被災地の姉妹都市への情報提供を随時行うほか、日本の自治体を代表して、1月6日付でQLD州首相、QLD州地方自治体・アボリジニ・トレス諸島民協働大臣、QLD地方自治体協会会長宛てにお見舞いのメッセージを発出するとともに、QLD州政府に対して1,000豪ドル(約85千円)の義援金を寄付しました。これ自体は小さな額ですが、その後神戸市役所からの50,000豪ドル(約4,250千円)、埼玉県議会からの1,000千円をはじめとする個々の自治体からの寄付活動により、日本の姉妹都市のお気持ちが被災地にも伝わっていると思います。当事務所では、復旧復興活動や被害拡大原因の調査を含め、今後とも関係者への情報提供を行っていきたいと考えています。

(川上所長補佐 太田市派遣)